

企業内最低賃金協定の引き上げが、特定最低賃金を通じて、同じ産業で働く仲間の賃金の底上げにつながっている

金属労協の企業内最低賃金の中期的目標  
月額177,000円程度(時間額1,100円程度)

## 企業内最低賃金協定

### 企業内における役割

#### 組合員の 安心・安定を確保

- 賃金の最低規制によって最低生活を保障し、生活の安心・安定を確保する。
- 企業内における賃金構造の底辺を下支えする。
- 入り口賃金を引き上げることで、企業の魅力を高める。
- 同一価値労働同一賃金を基本とした均等・均衡待遇の実現に寄与する。

企業内最低賃金協定は、特定最低賃金の金額改正・新設の根拠となって、産業内に波及する

### 特定最低賃金における役割

#### 同じ産業で働く仲間の 賃金の底上げ

- 企業内最低賃金協定が適用される人数が、特定最低賃金の新設や金額改正を行うための要件である合意労働者数とみなされる。
- 特定最低賃金を設定するための根拠となることで、同じ産業で働く仲間の賃金の底上げにつながる。
- 企業内最低賃金協定のうち最も低い水準が、特定最低賃金の上限額になる。

改定後の地域別最低賃金を相当程度上回る企業内最低賃金協定が必要

地域別最低賃金



特定最低賃金



企業内最低賃金協定  
(月額÷所定労働時間)

## 特定最低賃金の決定の流れと企業内最低賃金協定の役割

2~6月

### 春季生活闘争

企業内最低賃金協定締結、労組機関決議、個人署名

6~7月

### 申出

要件を満たして、労組が都道府県労働局に手続きを行う

7~8月

### 必要性審議

地方最低賃金審議会(公労使)

8~10月

### 金額審議

産業ごとの専門部会(公労使)

11~12月

### 発効

企業内最低賃金協定は、金額改正・新設の重要な要件  
適用労働者数の3分の1以上の人数分の企業内最低賃金協定等が必要

10月に  
地域別最低賃金改定

企業内最低賃金協定は、金額審議の重要な参考資料  
企業内最低賃金協定の最も低い額が特定最低賃金額の上限になる

# 特定最低賃金を強化して 金属産業の魅力向上を!

## 特定最低賃金は、産業の魅力と持続可能性を高める制度

- 最低賃金制度は、最低賃金法に基づき賃金の最低限度を定め、会社はその最低賃金額以上の賃金を支払わなければならないとする制度です。
- 都道府県ごとに決定され、すべての働く者に適用される「地域別最低賃金」と、特定の業種や職種に適用される「特定最低賃金」があります。
- 「特定最低賃金」は、産業の労使が、地域別最低賃金を上回る最低賃金が必要であると認めた場合に設定されています。
- 特定最低賃金は、全産業で229件ありますが、このうち7割を超える168件が金属産業にかかわる最低賃金です。



	法定最低賃金		企業内最低賃金
	地域別最低賃金	特定最低賃金	
意義・役割	憲法で定められた「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を保障するための社会的な仕組み	賃金格差の是正と産業の公正な市場競争を促し、産業の魅力と持続可能性を高めるための仕組み	企業内の賃金の最低額を保障することで、従業員の安心・安定を確保する
決定方式	行政の諮問による審議会方式	関係労使の申出・審議による審議会方式 申出には、企業内最低賃金協定の締結などが要件として求められる	会社と労働組合が締結
決定条件	決定を義務づけ	労使が必要と認める場合に設定	労使合意
決定単位	都道府県ごと	産業ごと(都道府県ごと)	労使で決定
適用対象者	全ての労働者 国籍、雇用形態、勤務形態を問わない。障がい者、外国人技能実習生にも適用される。派遣労働者は、派遣先の事業所の最低賃金が適用される。	基幹的労働者 左記のうち、18歳未満、65歳以上、軽易業務等を除く。	企業内 組合員対象、全従業員対象、年齢別最低賃金等、会社により異なる。
罰金	最低賃金法により、上限1件50万円	労働基準法の賃金の全額払い違反となり、上限1件30万円	労働基準法の賃金の全額払い違反となり、上限1件30万円

\* 罰金の1件は、支払期ごとおよび労働者ごと



全日本金属産業労働組合協議会(金属労協/JCM) 議長 高倉明  
〒103-0027 東京都中央区日本橋2-15-10宝明治安田ビル4階  
TEL 03-3274-2461 FAX 03-3274-2476 E-MAIL seisaku@jcmetal.jp  
問い合わせ: 金属労協政策企画局

# 特定最低賃金は、金属産業の「労働の価値」にふさわしい水準をめざす

## ■特定最低賃金のめざす水準■

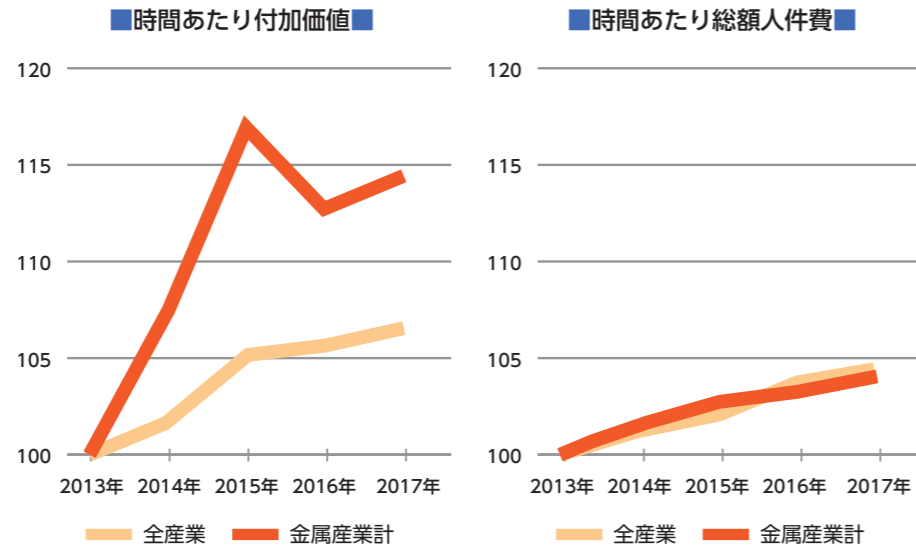
企業の枠を超えた「同一価値労働同一賃金」実現に向け、企業内最低賃金協定の水準をめざす

日本の基幹産業である金属産業の「労働の価値」にふさわしい賃金水準をめざす

地域別最低賃金に対して「少なくとも10%以上上回る水準」を確保する

金属産業の特定最低賃金は、地域別最低賃金を10%以上上回る水準であるべき。

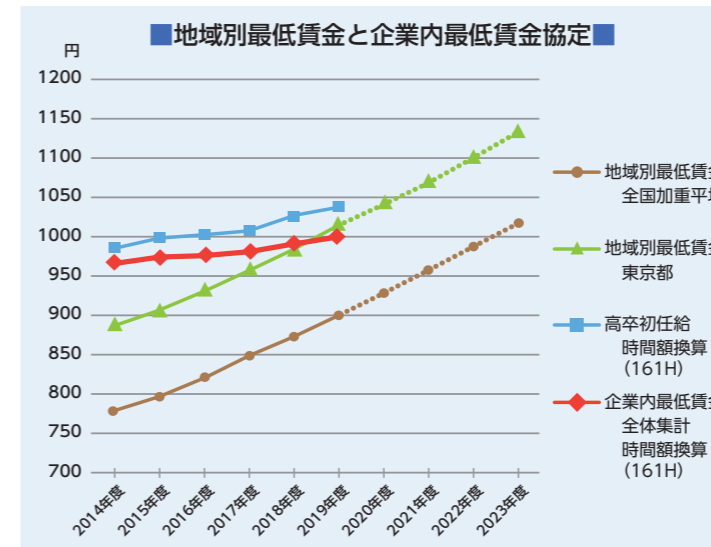
- 全体で賃上げに取り組んだ2014年以前の2013年と、2017年の比較では、全産業の時間当たりの付加価値の伸びは6.6%に対して、金属産業は14.4%と全産業を大きく上回る。
- 一方、総額人件費の伸びは、全産業が4.3%、金属産業は4.0%にとどまる。



# 特定最低賃金は、地域別最低賃金の引き上げ額以上の引き上げをめざす

地域別最低賃金は全国加重平均が1,000円程度となるまで、毎年3%程度引き上げられており、特定最低賃金との差が縮小している。特定最低賃金は地域別最低賃金を上回る水準でなくてはならず、地域別最低賃金引き上げの時点で特定最低賃金があったんこれを下回ると、使用者側の反対で特定最低賃金の改正ができず、無効になる場合がある。

地域別最低賃金以上の引き上げによって、特定最低賃金の優位性確保を！



地域別最低賃金の引き上げ額の推移

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
水準	823円	848円	874円	901円
引上額	25円	25円	26円	27円

水準、引上額は全国加重平均

東京都の地域別最低賃金の今後の見通し (円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
東京	1,013	1,042	1,071	1,102	1,133
月173時間	175,249	180,266	185,283	190,646	196,009
月161時間	163,093	167,762	172,431	177,422	182,413
月158時間	160,054	164,636	169,218	174,116	179,014

2020年度以降は、2019年度と同率引き上げた場合の数値

## 2019年度の地域別最低賃金と 金属産業の特定最低賃金の現状

地域	品目	金額 (円)	地域	品目	金額 (円)	地域	品目	金額 (円)	地域	品目	金額 (円)	地域	品目	金額 (円)								
北海道	地賃	861	山形	自動車整備	862	埼玉	自動車小売	957	石川	一般機械	920	愛知	自動車小売(新)	941	兵庫	輸送機械	975					
	鉄鋼	967		地賃	798		地賃	923		電気機械	868		三重	地賃		873	広島	輸送機械(車)	914	佐賀	一般機械	867
	電気機械	894		非鉄金属	865		鉄鋼	993		輸送機械(車)	920		電線・ケーブル	920		電気機械		836				
	輸送機械(船)	887		精密機械	867		一般機械	(922)		地賃	829		電気機械	905		自動車小売		912	長崎		地賃	790
地賃	790	電気機械	833	精密機械	(887)	福井	一般機械	874	輸送機械	882	地賃	829	山口	地賃	829							
鉄鋼	900	輸送機械	869	電気機械	951	電気機械	857	自動車小売	884	鉄鋼・非鉄	966	徳島		鉄鋼	966							
電気機械	829	自動車小売	867	自動車小売(新)	(922)	地賃	837	地賃	830	電気機械	892			熊本	輸送機械(船)	875						
自動車小売	861	地賃	849	地賃	1,013	山梨	電気機械	913	鉄鋼	948	地賃				790	大分	地賃	790				
地賃	790	鉄鋼	943	鉄鋼	(871)	輸送機械(車)	918	地賃	790	一般機械	936		電気機械		832							
鉄鋼・金属製品	850	一般機械	905	一般機械	(832)	地賃	848	地賃	909	輸送機械(車)	934	一般機械	925		宮崎		輸送機械	884				
精密機械	827	電気機械・精密	901	電気機械	(829)	長野	一般機械・輸送用機械	903	金属製品	933	電気機械	885	地賃	790								
電気機械	818	地賃	853	輸送機械	(838)	電気機械・精密	892	電気機械	936	輸送機械	936	地賃	818	香川		地賃	818					
自動車小売	861	一般機械	910	地賃	1,011	地賃	851	輸送機械	947	鉄鋼	914	鉄鋼	947			愛媛	一般機械	940				
地賃	824	精密機械	909	鉄鋼	(874)	電気機械	886	自動車小売(新)	911	輸送機械	947	一般機械	940		高知		一般機械	927				
鉄鋼	923	電気機械	910	電線・ケーブル	(821)	輸送機械(車)	930	自動車小売(新)	911	自動車小売	911	電気機械	883				宮崎	電気機械	800			
電気機械	862	輸送機械(車)	917	一般機械	(857)	輸送機械(航)	970	鉄鋼	964	輸送機械(船)	953	輸送機械(船)	953	鹿児島				自動車小売(新)	844			
自動車小売	890	地賃	835	電気機械	(890)	地賃	885	鉄鋼	966	地賃	790	地賃	790			沖縄		地賃	790			
地賃	790	鉄鋼	919	自動車製造	(855)	地賃	885	非鉄・電線	965	鉄鋼	833	一般機械	927		福岡			一般機械	800			
非鉄金属	891	一般機械	908	自動車小売(新)	(842)	鉄鋼・非鉄金属	935	一般機械	967	鉄鋼	962	電気機械	892				高知	電気機械	800			
電気機械	833	電気機械	908	地賃	830	輸送機械・一般機械	950	輸送機械	965	一般機械	934	輸送機械(船)	935	鹿児島				自動車小売(新)	828			
輸送機械(車)	873	輸送機械	908	電気機械	908	電気機械	919	輸送機械(車)	969	電気機械	878	地賃	790			鹿児島		地賃	790			
自動車小売	861	輸送機械(車)	917	自動車小売(新)	919	地賃	926	自動車小売	965	輸送機械(車)	921	電気機械	793		福岡			電気機械	812			
地賃	790	地賃	926	地賃	848	鉄鋼	975	輸送機械(船)	954	輸送機械(船)	921	地賃	841				福岡	自動車小売(新)	844			
一般機械	859	非鉄金属	944	輸送機械(車)・一般機械	907	鉄鋼	947	地賃	871	輸送機械(船)	954	鉄鋼	841	福岡				地賃	790			
電気機械	843	精密機械	959	電気機械	849	精密機械	(875)	鉄鋼	871	地賃	871	鉄鋼	975			福岡		地賃	790			
輸送機械(車)	858	電気機械	951	電気機械	849	電気機械	(901)	金属製品	922	鉄鋼	969	輸送機械	944		福岡			自動車小売(新)	(770)			
		輸送機械	961	地賃	832	輸送機械	955	一般機械	934	一般機械	934	自動車小売(新)	940									